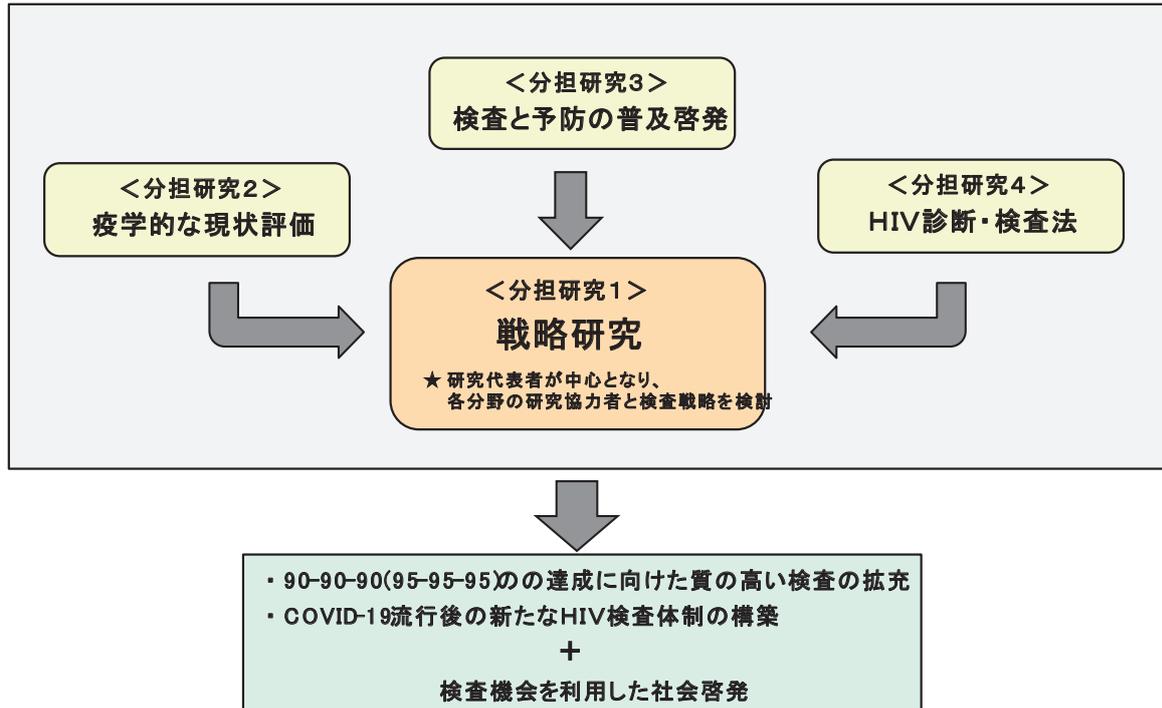


## HIV 検査体制の改善に向けた戦略研究

研究分担者 今村 颯史 (東京都立駒込病院感染症科 部長)  
研究協力者 堅多 敦子 (研究担当者統括)



### A.研究目的

HIV 感染症の早期診断が求められているにもかかわらず、我が国における診断の遅れは深刻な状況が続いている。さらに COVID-19 流行によって、保健所等の検査体制にも大きな影響が生じており、HIV 検査体制の再構築は喫緊の課題となっている。

本研究においては、研究代表者を中心となつて、「疫学的な現状評価」、「検査と予防の普及啓発」、「HIV 診断・検査法」の各分担研究の成果をまとめながら、各分野の研究協力者とともに検査戦略の検討を行う。さらに、新たな検査体制のパイロット研究等も行ふことによって、新たな検査戦略の分析評価も実行する。このように、各分野別とした分担研究の成果を戦略研究

として集約することで、我が国における検査戦略の実効性を高めていく。本研究によって、90-90-90(95-95-95)の最初の 90 の達成に向けた質の高い検査を拡充しつつ、COVID-19 の流行後の新たな HIV 検査戦略の方向性を政策提言し、より効果的かつ持続可能な検査体制を構築することを目標とする。

(\*戦略研究の位置づけについて、各分担研究との関係性を上記の図に示した。)

### B.研究方法

本研究では、他の 3 つの分担研究(疫学的な現状評価、検査と予防の普及啓発、HIV 診断・検査法)で得られた成果を集約し、各種対策の検討、検査手法の実証研究を行って

く。(それぞれの実証研究の方法については、各研究の報告書を参照。) さらに具体的な分析・評価、さらに今後の検査戦略へ向けた検討については、各分野の代表者が参画する戦略研究会議をテーマにより開催し進めていく。

### C.研究結果

**【HIV 検査体制の改善に向けた戦略研究】** **の中** **では以下の研究が行われた。** <北陸・南九州での郵送検査実施のための HIV 検査サイトの構築と実証研究>、<民間クリニックにおける効果的な HIV 検査の実施と質の向上のための研究>、<MSM を対象とした HIV/STI s 即日検査相談の実施及び innovative な検査手法の開発>、<2022 年の東京都内公的 HIV 検査機関における検査数と陽性数について>、<繁華街の若者における HIV/STI 検査行動に関する研究>。

これらの研究結果等の詳細については、各研究別に報告している。また、自治体や保健所と連携して行う、郵送検査を利用した新たな検査の実証研究へ向けた準備も開始した。

さらに、「疫学的な現状評価」、「検査と予防の普及啓発」、「HIV 診断・検査法」の各分担研究の成果も参考にしつつ、今後の HIV 検査体制についての政策提言へ向けた検討も続けている。この検討の中では、今後の特定感染症予防指針の改正も念頭におき、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえながら、ケアカスケード 90-90-90 (95-95-95) の目標達成へ向けた持続可能な検査戦略を構築することが喫緊の課題としてあげられている。

### D.考察

本研究によって、他の3つの分担研究(疫学的な現状評価、検査と予防の普及啓発、HIV 診断・検査法)で得られた成果が集約されることになる。さらに、郵送検査も含めた新たな検査手法の実証研究を行っていくことによって、各検査方法の実効性や課題などを整理しながら、政

策へと落とし込んでいくことが可能な、持続性の高い新たな検査体制の構築へつなげていくことが期待される。

HIV 検査体制の提言へ向けては、現在の検査体制の分析評価を行い、問題点や課題を整理がすすめられている。海外と比較した日本の状況、現在の検査体制の評価、病院・クリニック・保健所・民間郵送検査等の現状調査、COVID-19 の影響分析、梅毒などの HIV 以外の性感染症の評価、国内における PrEP の現状確認と検査に関する課題などが、現時点での検討課題となっている。

今後は、COVID-19 流行後の保健所検査の再検討、それぞれの検査対象者に合った検査・啓発法の開発、地方での受検勧奨、診療所や病院における検査推進など、現状の検査体制の問題点や課題を克服するための提言の作成を目指す方針である。

### E.結論

本研究においては、各分担研究の成果を集約しつつ、これまでの受検勧奨が届きにくかったハイリスク層にも有効な、より質の高い検査を、90-90-90(95-95-95)達成へ向け拡充させていく。さらに COVID-19 流行後の新たな検査体制の方向性も立案し、より効果的かつ持続可能な検査体制の構築を目指す。そして、健康危機発生時にも持続可能な検査体制の検討、複数の検査手法から各地域に適した検査モデルの構築・試行・評価を行い、各種検査ガイドライン等を策定し、最終年度には、今後の HIV 検査体制についての政策提言をとりまとめる方針である。

### F.健康危険情報

なし